

9月定例会・議案など	2～3
9月定例会・一般質問	3～7
議案等に対する各議員の賛否状況	6～7
議員の一般行政視察	8
委員会等活動報告	8

令和4年7月14日から令和4年10月4日までの出来事を掲載しました。



弘前市議会は8月25日、8月の大雨で大きな被害を受けた市内2道路(市道五代・高館線、津軽中部広域農道)を視察し、担当課から被害状況等についての説明を受け、意見交換・情報収集を行いました。この写真は、津軽中部広域農道での視察の様子です。

議会トピックス

8月の大雨災害に対する議会の対応

市内各地が深刻な被害を受けた令和4年8月の大雨災害により、市が災害対策本部を設置したことを受け、市議会においても当面の災害対応に取り組むため、令和3年3月15日に策定した「弘前市議会災害対応指針」に基づく災害対策会議を8月18日に開催したほか、8月25日に被災現場の視察を実施しました。



8月25日の被災現場視察の様子

9月6日から行われた令和4年第3回定例会一般質問では、避難対応や防災体制、今後の支援策などについて、多くの議員が市の考えについて質問を行いました。また、本定例会では、大雨で被災した農地や林道、施設などの災害復旧に要する経費や、被災農家や浸水世帯の支援に係る経費などを計上する補正予算についても審議を行い、これらの補正予算を可決しました。市議会では、市や関係機関等と連携し、今後も早期の復旧・復興のため尽力してまいります。

委員会行政視察

議会運営委員会

- 7月25日(月)～27日(水)
- ①鹿兒島県鹿兒島市
 - 議会改革推進ワーキンググループの取り組みについて
 - 議会基本条例に基づく新たな取り組みについて
 - ②佐賀県鳥栖市
 - 議会改革検討会について
 - 議会報告会について



鹿兒島市役所にて

厚生常任委員会

- 7月25日(月)～27日(水)
- ①福岡県柳川市
 - ごみ減量の取組について
 - ②長崎県長崎市
 - 地域包括ケア・包括ケアまちなかラウンジ運営事業について



有明ひまわりセンター(柳川市)にて

令和4年第3回定例会

市長提出議案 32件

【会期：令和4年8月25日(木)～9月22日(木)】

9月補正後の令和4年度予算

一般会計 877億2605万5千円
 (9月補正額 68億511万6千円)
 特別会計 430億1321万3千円
 (9月補正額 14億2901万8千円)

●令和4年度弘前市一般会計補正予算(第6号)

物価高騰対策として、青森県子育て世帯臨時特別給付金を計上するとともに学校給食材料費を追加して子育て世帯を支援するほか、四大まつり開催事業や二十歳の祭典事業に係る新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に要する経費などを追加するものです。

また、継続費、債務負担行為及び地方債について所要の補正をするとともに、弥生学園非常用自家発電機更新工事などに係る繰越明許費を設定するものです。

補正額 18億5122万円

●令和4年度弘前市一般会計補正予算(第7号)

8月3日及び9日からの大雨により被災した農業用施設、林道、土木施設、保健体育施設の災害復旧に要する経費を計上するほか、当該経費に係る地方債の補正をするものです。

補正額 6億665万1千円

※補正予算から一部事業を紹介。

●電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金
 【補正額：16億482万8千円】

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対し、1世帯当たり5万円を支給。(財源は全額国の補助金)

●価格高騰緊急支援助成金
 【補正額：2億6156万3千円】

国の給付金の対象とならない世帯のうち、令和4年度住民税均等割のみ課税の世帯に対し市独自に1世帯当たり5万円を支給。(財源は国と県の補助金)

●事件処分の報告及び承認について(事件処分第4号)

【令和4年度弘前市一般会計補正予算(第5号)】

6月28日、7月5日、8月3日の豪雨により被災した農地・農業用施設等の災害復旧に要する経費を計上することとし、この措置に急を要したため処分したものです。

補正額 5230万円

●令和4年度弘前市一般会計補正予算(第8号)

8月3日及び9日からの大雨により被災した農地・農業用施設、林道、土木施設、公園、社会教育施設の災害復旧に要する経費のほか、被災農家への支援に係る経費を計上するものです。

また、営農継続緊急対策事業費補助金に係る繰越明許費の補正、令和4年度大雨災害資金利子助成金に係る債務負担行為の補正、公園災害復旧事業などに係る地方債の補正をするものです。

補正額 19億7346万4千円

●令和4年度弘前市一般会計補正予算(第9号)

8月3日及び9日からの大雨による被災者への支援に係る経費を計上するほか、原油価格・物価高騰対策として、トラック等運送事業者に対する支援金を計上するとともに、団体等が実施する販売促進事業に対する補助金等を追加するものです。

補正額 4億5509万円

●令和4年度弘前市一般会計補正予算(第10号)

生活困窮世帯に対する国の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金及び市の価格高騰緊急支援助成金を支給するための経費を計上するものです。

補正額 18億6639万1千円

これらの補正予算のうち、大雨に係る災害復旧や被災した農家等の支援に係る補正額

※事業費(千円)

災害復旧事業(補正予算第5号)	52,300
災害復旧事業(補正予算第7号)	606,651
災害復旧事業(補正予算第8号)	1,752,137
被災農家支援事業(補正予算第8号)	221,327
被災者支援に係る補正(補正予算第9号)	3,000

令和3年度決算審査

令和4年第3回定例会中に行われた予算決算常任委員会では、令和3年度弘前市一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計の各決算等について審査しました。

一般会計 決算額

歳入額 895億4203万9693円
 歳出額 874億8549万4735円
 繰越額 20億5654万4958円

一般会計歳入歳出決算に対する討論

反対・賛成それぞれの立場の要旨を掲載します。

○反対の要旨 以下の理由で反対する。

- 消費増税により税金の不公平が拡大し、市民の生活は苦しくなっているが、社会保障制度の充実及び安定化は達成されていない
- 圏域行政、定住自立圏構想などの広域連携に弘前市政の軸足を置く必要はない

○賛成の要旨 以下の理由で賛成する。

- 昨年度に続き20回を超える補正予算を編成し、市民の生活を守る取組や地域経済の下支えに全力で取り組んでいた
- 経常収支比率が大きく改善するなど、予算執行は財政の健全性に留意し、効率的に行われていた

人事案件 1件

○人権擁護委員候補者の推薦について（2名）

おおたき つぎお 大滝 次雄 氏(再任)、おおたか よしあき 大高 義昭 氏(再任)

※人権擁護委員とは？

法務大臣から委嘱をうけた民間のボランティアで国民の基本的な人権の侵害を防ぐことを目的としています。市民からの人権侵害に関する相談、各法務局と連携して人権侵害の救済、人権擁護の啓発などの様々な活動を行っています。

陳情 3件 ※陳情書は議員に参考配付しました。

- 中国共産党による臓器収奪の即時停止ならびに人権状況の改善を求める意見書の提出に関する陳情
- 弘前市の療育をはじめとする幼児教育・特別教育に関する陳情書
- 園や学校生活における、マスク着用が困難な子どもの人権を守ることおよび過剰な感染対策の見直しを求める陳情書

議員発議 1件

意見書 ○西十和田トンネル（仮称）の早期建設を求める意見書

一般質問

質問・答弁の要約を掲載いたします。

※敬称略。登壇順に記載。文責は質問者にあります。

※QRコードを読み取ると、一般質問の録画映像を閲覧することができます。

竹内 博之
(さくら未来)

子育てしやすい弘前実現に向けた取組

問 多子世帯や双子世帯への支援策は。

答 多子世帯の経済的負担軽減策として、保育料の軽減及び学校給食費の助成を実施しており、この取組による経済的負担の軽減額は、月平均で約1万2000円、年間では14万円程度になると試算している。

石川地域の活性化と大仏公園の在り方

問 大仏公園あじさいまつりの持続可能性を高めるためにはどうすべきか伺う。

答 同まつりは市民参加型まちづくり1%システムを活用している。市は、1%システム活用団体が持続可能な事業を目指せるよう、資金調達や人材確保などの相談体制の整備や、同じ地域課題を持つ団体同士が交流・連携できる機会の提供など、支援体制を強化していく。

〈その他の質問項目〉

○駅前広場・山道町樋の口町線街路整備事業に伴う控訴の提起等について

坂本 崇
(櫻鳴会)

水害等の避難対応について

問 8月上旬の大雨における避難対応は。

答 土砂災害危険区域の拡大や複数の河川での水位上昇等、切迫した状況の中、段階的に発令した避難指示等に合わせた避難所の開設拡大等、職員一丸となって対応。今般明らかになった様々な課題をしっかりと整理し、弘前市地域防災計画等の見直しなどを行い、市民の安全・安心をより一層確保できるよう取り組む。

男性用トイレのサンタリーボックス設置について

問 市の所見を伺う。

答 前立腺がんや膀胱がんの罹患者にとっては尿取りパット等の使用が生活に欠かせないものとなっており、全国的に公共施設等において設置が増えてきていると認識している。設置が進むことで、快適で住みやすい環境が形成され、心身の健康にもつながる効果が期待される。

齋藤 豪
(櫻鳴会)

8月上旬大雨災害について

問 被災された方々への支援策について。

答 弘前圏域8市町村長一体となって国に緊急要望を実施した。市独自の対策としては、今般と同じような被害に見舞われた平成25年の台風第18号の際に行った、当年産りんごの薬剤費や河川の氾濫等により流出した支柱などの資材購入費や破損した農業用機械の修繕等への支援、被災農家の雇用機会の創出のほか、新たに、

被害果樹の補植に係る苗木等の購入費や、被災園地の排水や泥のすき込みに係る機械の借上費への支援のほか、被災農家が行う営農活動におけるリスク分散のための土地取得に対する支援も検討しており、今定例会中に補正予算の追加提出を予定している。市としては、被災農家が営農意欲を失わず、農業経営が維持できるよう、復旧に向け全力で取り組んでいく。

〈その他の質問項目〉○市政懇談会

一般質問の写真は、過去に撮影した写真も含めて使用しています。

QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。



尾崎 寿一
(創和会)



健康とまちのにぎわい創出事業について

問 事業の進捗はどのような状況か伺う。

答 働き盛り世代の市民を主なターゲットに、食や運動をテーマとした事業や、健康を切り口に中心商店街へ訪れる機会を創るなど、市民の健康増進と中心市街地の賑わい創出につながる事業を展開する。支援事業者との9月中の委託契約の締結に向け、現在契約協議を進めている。

弘前市水道事業資産管理計画について

問 現段階の水道料金の見直しの必要性を伺う。

答 収支のバランスを考慮した健全な財政運営を行うためには、令和7年度の水道料金見直しは必要であると考えている。

はるか夢球場について

問 現状と今後について伺う。

答 収容人数の増加に向けた課題を検証するとともに、引き続き各球団に対する誘致活動を継続していく。



竹浪 敦
(創和会)



大雨による水害の原因と対策について

問 今後の対応について伺う。

答 対策については、河川管理者である国など関係機関との協議が必要であり、ハード部分に係る大規模な整備事業による対策は実現まで時間を要すると認識しているが、土のう積みなど応急的に対応可能な対策が考えられないか早期に協議していく。消防団による公助の強みを活かすとともに、地域防災力の向上や地域

の防災意識向上による自助、共助の更なる醸成にも取り組んでいく。

スポーツ少年団の現状

問 現状に対する認識は。

答 近年は団体数、登録者数とも減少傾向。今後の子供たちのスポーツ環境を考える際の参考とするため、小学生3年生から6年生の児童の保護者やスポーツ少年団指導者等へ、現状把握のためのアンケート調査を行い集計作業を進めている。



木村 隆洋
(創和会)



令和4年8月豪雨災害について

問 当市の防災体制について伺う。

答 累積雨量の増加に伴う土砂災害危険区域の拡大等刻々と変化していく状況の中、職員一丸となって対応したが、一部の避難所では開設や物資の供給が遅れるなどの課題が生じた。今般、明らかになった課題に対しては、地域防災計画の見直しなどを行い、市民の安全・安心のより一層の確保に取り組む。

教職員の多忙化について

問 教職員の多忙化の要因について伺う。

答 当市の休職している教職員は、9月1日現在で7人となっている。また、時間外勤務の内容を精査すると、小学校では教頭、中学校では教頭や部活動指導を担当する教員の業務が増加傾向にある。教職員の働き方改革については、教育の質の向上という本来の目的に沿って、職場環境の整備等に取り組んでいく。



石岡 千鶴子
(無所属)



弘前市における一般廃棄物収集運搬業許可の規制緩和について

問 新規許可を平成27年から与えていない理由は。

答 市が収集する家庭系ごみを除いた分で年間約2万トンあるのに対し、許可業者の収集運搬能力は年間約13万トンと推計され、収集運搬能力が十分に上回っている状況である。当市のごみの排出量は減少しており、許可業者の収集運搬能力

を上回る見込みがないことから、新規許可は行っておらず、今後も原則行わない。

学区外中学校への入学厳格化について

問 入学厳格化に至った経緯は。

答 スポーツ強豪校への入部を目的に、実態のない転居届を提出し、学区を変更するケースがあり、制度が不公平だという意見や本来の学区の生徒が入部しづらくなるという問題等が生じていたことから、運用上の手続を見直すことにした。



野村 太郎
(無所属)



弘南鉄道大鰐線及び中央弘前駅前広場について

問 弘南鉄道弘南線・大鰐線維持活性化支援計画に基づき支援を行っているが、市は現在どのように考えているのか伺う。

答 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の令和元年度と比較し、利用者数・運賃収入ともに約20%の減少で、中長期計画と実態に乖離が生じている。現状のままでは、令和5年度末の大鰐線の

状況は非常に厳しいものになると見込まれるが、今後の観光需要回復で増加に転じる手応えも感じている。弘南鉄道では計画の見直しを行っており、その内容を精査する必要があると考えている。沿線市町村を含む弘前圏域定住自立圏として本年7月に、より一層の財政支援などを求める要望書を国に提出した。市としては、引き続き、支援計画に基づき、弘南鉄道の路線維持に取り組んでいく。



樋川 篤子
(さくら未来)



教育行政について

問 全国学力・学習状況調査等の結果をどのように捉えているか。生きる力を伸ばしていくための市の方針や取組は。

答 新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった令和2年度を除く過去5年間の県の平均正答率を全国と比較すると、小・中学校ともに全教科で全国平均を上回るか同程度で、概ね良好な状況。体験活動は、自ら学び、自ら考える力などの

生きる力の基盤等として果たす役割が期待されている。学校への活動支援事業である「未来をつくる子ども育成事業」では、今年度は体験活動の充実を図るべく、申請項目を新設。子供たちの生きる力の育成に向けた創意工夫をした取組に対し支援を行っている。街全体を大きな教室と捉えて行われる体験活動は、子供の意欲を最大限に引き出し、国が示す学力の向上にもつながると期待される。



千葉 浩規
(日本共産党)



市道城東線の交差点改良について

問 県道弘前平賀線と交差する市道城東線において、右折車により直進が妨げられ、渋滞が発生。市道の右折レーンの増設・拡張等の考えを問う。

答 トヨタカローラ城東店側については、現在ある中央分離帯を改修し、右折レーンの延伸ができないか検討をしている。かつや弘前城東店側については、歩道の植樹帯を撤去し、車道幅員を広げ、新た

に右折レーンを設けるなどの対策を検討している。交差点改良については、県、警察、東北電力、NTTなど関係機関との十分な調整が必要となり、令和5年度から調査設計を行い、各関係機関との調整が整い次第、早期に工事に着手する。

〈その他の質問項目〉

- 物価高騰対策
- 旧尾太鉱山の坑廃水の岩木川流出対応
- 浸水発生箇所調査業務
- 8月大雨による農作物被害



越 明 男
(日本共産党)



弘前市のハラスメント対策について

問 市の指針の概要等について問う。

答 市では、令和2年6月に「ハラスメントの防止等についての指針」の改正を行い、苦情相談を受けた際のプライバシーの保護の徹底などについて明記した。職場におけるハラスメントは、職員の人権、働く権利を侵害するものであると認識しており、市としては、働きやすい職場環境の整備に一層努めていく。

水道行政について

問 安全安心な飲料水確保等の取組は。

答 今年8月の大雨に対しては、樋の口浄水場では、運転管理員を増員し、浄水処理を行った。また、令和2年度からは弘前市下水処理場の改築を進めており、安全な水の供給や衛生的な生活環境の維持はもとより、市民のくらしのちを守るライフラインの整備等を進め、安全安心な上下水道の体制強化に努める。



今 泉 昌一
(さくら未来)



子供の歯の健康について

問 当市の子供の歯の健康状態と、フッ化物洗口について市の考え方を問う。

答 虫歯有病者率は、令和2年度から過去5年間の状況を見ると、3歳児健診では全国平均を7ないし9ポイントも上回っている。令和2年度学校保健統計調査によると、小・中学校ともに全国平均を10ポイント程度上回っている。このため、今年度の新たな取組として、フッ

化物洗口を先行して実施する学校において試行する準備を進めている。

学校司書制度2年目について

問 1年間の成果とそれに対する評価は。

答 「主体的・対話的で深い学び」の基盤づくりの実現、児童生徒の読書活動の推進、図書館担当教員の負担軽減等で具体的な成果が報告されており、より多くの小・中学校に学校司書による支援ができるよう研究を進めていきたい。

令和4年第3回定例会日程 (29日間)

8月25日(木) 本会議	開会、会期の決定、提案理由の説明	9月13日(火)～9月16日(金)	常任委員会	予算決算
8月26日(金)～9月5日(月)	議案熟考	9月17日(土)～9月21日(水)		議事整理
9月6日(火)～9月8日(木)		9月22日(木)	本会議	各委員長の報告、質疑、討論、表決、閉会
9月9日(金) 本会議	一般質問			
9月12日(月) 常任委員会	一般質問、議案付託			
	厚生、経済文教、建設、総務			



佐藤 哲
(櫻鳴会)



弘前市民からの声について

問 7号線沿線の農地開発規制を問う。
答 農用地区域については、農振法等で農業以外の目的での利用が制限されており、法令に基づき適正な管理を行うことは、無秩序な開発の防止という観点からも必要なものと考えている。国道7号線沿線にある国営かんがい排水事業の受益地内の農用地は、法令の規定により、一定期間はいわゆる農振除外は原則として

できないこととされているが、国や地方公共団体が事業者となって開発する場合等では農振除外となり得る。このほか、民間企業が事業者となって開発する場合でも、地域未来投資促進法による計画策定に基づく手法等により、農振除外となる場合もあるが、市では、健康医療産業の誘致の際、この制度による規制緩和の対応が困難な場合には、国への制度改正の働きかけを検討していきたい。



松橋 武史
(櫻鳴会)



市内事業者等への事業継続支援について

問 今後の支援について市の考え方は。
答 経営者が高齢化し後継者がいない老舗等が、新型コロナウイルス感染症の影響で自主廃業するケースも出ている。これまでの事業者への財政的支援だけでなく、廃業前に第三者へ橋渡しする事業承継という形の支援にも積極的に取り組む。

ト等や今後についての考え方を問う。
答 設置費用と40年間使用した場合のランニングコストから試算し1キロワット当たり約140円。夜間等発電できない時は電力会社より電力を購入、住民の共益費より賄われる。令和3年度購入した電気代の平均単価は1キロワット当たり約35円で購入の方が安価になる試算。機器更新の際、使用を継続するか廃止するか等、社会情勢に応じた対応を図る。

市営住宅の現状と課題について

問 青葉団地太陽光発電設備の発電コス



工藤 光志
(無所属)



市長の政治姿勢について

問 健康医療について何う。
答 今後の取組として、市内企業を訪問し、市の健康医療関連産業誘致の取組をお知らせして、首都圏等の取引企業など、健康医療関連産業の誘致につながるような情報収集を行う。また、県が首都圏等で開催する企業誘致イベントで取組をPRすることを計画している。幅広い分野に対し企業誘致活動を展開していきたい。

問 災害時の危機管理について何う。
答 市は、災害による被害が想定される場合など、災害対策本部の設置基準に該当する可能性がある場合、情報収集に努め、気象条件や各種状況の変化に応じて、市民の方々の安全を確保するため、避難の呼びかけ、情報発信を行うことを最優先事項とすることとして、適切な時期を捉え、災害対策本部を設置し、災害対応に全力を尽くしていく。

返済が始まる特例貸付制度について

問 緊急小口資金及び総合支援資金について、早い方では来年1月から返済が始まるが、弘前市の状況を問う。
答 令和2年4月から令和4年8月末までの緊急小口資金の特例貸付の合計申請件数と総額は、1,331件、2億4974万円。総合支援資金は、1,091件、5億2940万6000円。特例貸付に係る償還免除については、借受人と世帯主が判定年度におい

て、住民税が非課税の場合等が免除の要件となり、8月末時点で償還免除が決定した件数とその金額は、緊急小口資金の特例貸付が49件、798万円。総合支援資金が31件、1674万円。現在、物価高騰等により、市民生活は厳しさを増し、償還が困難となる市民が増加する可能性があると考え。市では、生活困窮者自立支援金や住居確保給付金、就労支援などの制度等の活用も同時に進め、支援を行う。



石田 久
(日本共産党)



今泉 昌一	小田 桐慶二	鶴ヶ谷 慶市	石岡 千鶴子	石田 久	三上 秋雄	佐藤 哲	越 明男	工藤 光志	清野 一榮	田中 元	宮本 隆志	下山 文雄
				●	○	○	●	○	-	○	○	○
○	○	○	○	●	○	○	●	○	-	○	○	○
●	○	○	○	○	○	○	○	退	-	○	○	○

令和4年第3回定例会審議結果
 ※議会での慎重審議により、承認、可決、認定、同意となりました。

市長提出議案：32件
 予算関係：11件、決算関係：7件、
 条例関係：4件、その他：10件

議員発議：1件

会派一般行政視察

無所属議員(石岡千鶴子)

7月19日(火)～22日(金)

- ①山口県長門市
 - 農地集積・基盤強化推進事業について
- ②奈良県奈良市
 - 奈良市放課後児童健全育成事業施設昼食提供事業について
- ③千葉県松戸市
 - すぐやる課の取組について

櫻鳴会

7月19日(火)～21日(木)

- ①鹿児島県奄美市
 - 自衛隊基地新設による市の役割・課題・経済効果・影響について
- ②鹿児島県霧島市
 - 霧島市基幹相談支援センターの取組について



霧島市役所にて

日本共産党

8月7日(日)～10日(水)

- ①沖縄県豊見城市
 - 豊見城市歴史民俗資料展示室の活用について
- ②沖縄県沖縄市
 - 住宅リフォーム支援事業について
- ③沖縄県名護市
 - マルチメディア館、みらい館の運営について



豊見城市歴史民俗資料展示室にて

さくら未来、無所属議員(成田大介)

10月2日(日)～4日(火)

- ①埼玉県戸田市
 - 教育改革について
- ②埼玉県白岡市
 - 部活の地域移行について
- ③千葉県木更津市
 - 地域通貨(アクアコイン)について



白岡市役所にて

無所属議員

(下山文雄・工藤光志・野村太郎)

8月8日(月)～10日(水)

- ①佐賀県佐賀市
 - 下水汚泥処理事業について
- ②熊本県熊本市
 - 熊本城復旧事業について



佐賀市役所にて

委員会等活動報告

ひろさき市議会だより 編集特別委員会

7月28日(木) 市役所 9月22日(木) 市役所

- ①掲載内容について
- ②編集日程について

厚生常任委員会

医師会役員との懇談会

9月2日(金) 弘前市医師会館

- ①最近の医療情勢について
- ②その他



医師会役員との懇談会の様子

「ひろさき市議会だより」について、ご意見・ご感想などがありましたら、今後の参考にさせていただきますので、電話・ファクス・メールなどでお気軽にご連絡ください。(連絡先は右上にあります。)

表紙の写真大募集!!

- ◎テーマ 弘前市内で撮影された写真(風景・まつり・イベントなど)
- ◎規格 デジタル写真データ(JPEG形式、サイズ1MB以上、横撮りのみ)
- ◎応募資格 弘前市に在住・在勤・在学の方
- ◎応募方法 写真のタイトル(10文字以内)・撮影場所・撮影日・住所・氏名・電話番号を明記の上、メール、郵送、持参。
※メールの場合は、件名に「だより表紙写真」と入力してください。
- ◎締め切り 締め切りは令和5年1月10日(火)です。また、応募写真が必ずしも採用されるとは限りません。
- ◎掲載時期 令和5年3月発行予定の第72号

議会を傍聴 しませんか

議会(本会議、委員会など)は原則、どなたでも傍聴でき、市役所前川本館4階で受付しております。新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、本会議及び委員会等の傍聴については、マスクの着用や手指のアルコール消毒など、感染症対策にご理解とご協力をお願いいたします。本会議及び予算決算常任委員会は、インターネット中継でご覧になれるほか、市役所前川新館1階市民ギャラリーにモニターテレビを設置し、中継放送もしております。

次回定例会日程(予定)

- (11月18日(金)) 議会運営委員会 会期日程等の協議
- 11月25日(金) 開会日(本会議) 開会、会期の決定、提案理由の説明
- 12月20日(火) 閉会日(本会議) 各委員長の報告、質疑討論、表決、閉会

※日程、傍聴の取扱いについては、議会開会前にホームページ等でご確認ください。



ひろさき市議会だよりは環境にやさしいインキを使用しています。